

東京大学政策ビジョン研究センターでは、高齢化社会に対するポリシーディスカッションペーパー「安心して暮らせる活力ある長寿社会の実現を目指して」～高齢化社会の「課題解決先進国」へ～を発表いたしました。

当センターは、東京大学で生み出される研究の成果を、社会が直面する課題の解決に資する政策の選択肢としてまとめ、多くの人々に理解していただけるような形で発信することを使命としています。

昨年10月に本格的に活動を開始して以来、社会的な課題の解決や国民生活の向上等に結びつくようなテーマについて、6つの研究ユニットを立ち上げ、政策提言に向けて研究を進めています。

今回はその第1弾として、わが国が直面している最大の、しかも長期的な課題である高齢化社会に関して東京大学が行っている研究の成果の一部を、「政策提言の方向性」として発表することにいたしました。

少子高齢化、人口減少は、多くの場合、増加する医療費や社会保障負担の問題、地域医療の崩壊の問題として論じられています。それに対しては、社会保障費の抑制や少子化対策、医師の増員等が主張されていますが、現在の仕組みや考え方を維持したままでは、状況が改善する可能性は少ないといわざるをえません。しかし、発想を変えて、わが国に多数ある人的、知的資源を活用するならば、「安心して暮らせる活力ある長寿社会」の実現も決して不可能ではないと考えます。

今回の提言の方向性では、こうした考えの下に、

- ①医療の仕組みの再構築(医療補助者に関する制度創設等)
- ②医療情報(臨床データ)の統合・活用の仕組みの創設
- ③再生医療など、先端医療の実用化促進
- ④高齢者の方々が快適に暮らせるコミュニティモデルの作成(知の基盤としてのジェロントロジーの活用)

の4項目を取り上げ、医療福祉はもとより、高齢者を標準とする社会への転換を基本コンセプトとした、交通、都市・住宅、地域コミュニティ、法的保護等の制度に関する提言を順次行っていく所存です。

なお、更新した内容は随時HP上で発信していく予定です。

各方面のご意見を期待しています。

お問い合わせ先:

政策ビジョン研究センター
特任専門職員(広報担当)
山野泰子

〒113-0033
東京都文京区本郷7-3-1
Tel: 03-5841-1708
Fax: 03-5841-1709

